

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書	1
2 給与費明細書	11

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,098,940	974,360	124,580
2 使用料及び手数料	191	201	10
3 繰入金	391,242	405,771	14,529
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	7,627	5,668	1,959
歳 入 合 計	1,499,000	1,387,000	112,000

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	102,230	108,069	5,839			102,230	
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,392,610	1,274,675	117,935			295,368	1,097,242
3 諸支出金	1,160	1,256	96			1,160	
4 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	1,499,000	1,387,000	112,000			398,758	1,100,242

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	691,233	622,818	68,415
2 普通徴収保険料	407,707	351,542	56,165
計	1,098,940	974,360	124,580

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	190	200	△10
計	191	201	△10

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	40,722	54,437	△13,715
2 保険基盤安定繰入金	293,670	300,314	△6,644
3 受託事業繰入金	56,850	51,020	5,830
計	391,242	405,771	△14,529

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	300	100	200
2 過料	1	1	0
計	301	101	200

(款) 5 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	691,233	特別徴収保険料 後期高齢者医療特別徴収保険料
1 現年度分普通徴収保険料	400,559	普通徴収保険料 後期高齢者医療普通徴収保険料
2 過年度分普通徴収保険料	2,544	過年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分	4,604	滞納繰越分

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料
1 督促手数料	190	督促手数料

1 事務費繰入金	40,722	事務費繰入金
1 保険基盤安定繰入金	293,670	保険基盤安定繰入金
1 受託事業繰入金	56,850	受託事業繰入金

1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金

1 延滞金	300	延滞金
1 過料	1	過料

1 市預金利子	1	市預金利子収入

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	7,325	5,566	1,759
計	7,325	5,566	1,759

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	7,325	後期高齢者医療広域連合助成金 雑入 7,324 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	96,133	102,614	△6,481			96,133	
計	96,133	102,614	△6,481			96,133	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	6,097	5,455	642			6,097	
-------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,911	○後期高齢者医療関係職員給与費 2人	12,785
2 給料	6,524	02 給料	6,524
3 職員手当等	6,929	03 職員手当等	3,895
		04 共済費	2,366
4 共済費	4,238	○健診事業費	69,218
7 報償費	754	07 報償費	754
		報償金	754
8 旅費	144	10 需用費	1,711
		消耗品費	495
10 需用費	1,794	燃料費	54
		印刷製本費	1,162
11 役務費	223	11 役務費	223
		通信運搬費	223
12 委託料	66,882	12 委託料	65,958
		審査支払	504
		健康診断	10,126
		後期高齢者健康診査	54,321
13 使用料及び賃借料	162	事業	1,007
		18 負担金、補助及び交付金	572
18 負担金、補助及び交付金	572	負担金	572
		○後期高齢者医療事務費 3人	14,130
		01 報酬	7,911
		03 職員手当等	3,034
		04 共済費	1,872
		08 旅費	144
		費用弁償	144
		10 需用費	83
		消耗品費	67
		印刷製本費	16
		12 委託料	924
		電算機器保守	924
		13 使用料及び賃借料	162
		自動車借上料	162

10 需用費	1,952	○納付管理事務費	4,538
		10 需用費	1,589
11 役務費	2,706	消耗品費	52
		印刷製本費	1,537
12 委託料	1,109	11 役務費	2,157
		通信運搬費	2,157
13 使用料及び賃借料	330	12 委託料	792
		電算処理	792
		○普通徴収事務費	1,559
		10 需用費	363

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(徴収費)							
計	6,097	5,455	642			6,097	

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,392,610	1,274,675	117,935			295,368	1,097,242
計	1,392,610	1,274,675	117,935			295,368	1,097,242

(款) 3 諸支出金

(項) 1 還付金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,147	1,243	△96			1,147	
2 還付加算金	13	13	0			13	
計	1,160	1,256	△96			1,160	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		印刷製本費	363
		11 役務費	549
		通信運搬費	170
		手数料	379
		12 委託料	317
		電算処理	317
		13 使用料及び賃借料	330
		電算システム借上料	330

18 負担金、補助 及び交付金	1,392,610	○後期高齢者医療広域連合納付金	1,392,610
		18 負担金、補助及び交付金	1,392,610
		負担金	1,392,610

22 償還金、利子 及び割引料	1,147	○保険料還付金	1,147
		22 償還金、利子及び割引料	1,147
		償還金	1,147
22 償還金、利子 及び割引料	13	○還付加算金	13
		22 償還金、利子及び割引料	13
		還付加算金	13

予備費		○予備費	3,000
-----	--	------	-------

給 与 費

1 一 般 職 (1) 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3) 5	7,911	6,524	6,929	21,364	4,238	25,602	
前年度	(3) 5	6,772	8,302	7,505	22,579	4,272	26,851	
比較	(0) 0	1,139	△ 1,778	△ 576	△ 1,215	△ 34	△ 1,249	

備考 () 内は職員数のうち短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度	0	3,067	2,577		36	525	
	前年度	120	3,192	2,671		156	693	
	比較	△ 120	△ 125	△ 94		△ 120	△ 168	
	区分	宿日直手当	住居手当	児童手当	管理職特別 勤務手当	地域手当		
	本年度		528	0		196		
	前年度		240	180		253		
比較		288	△ 180		△ 57			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 2		6,524	3,895	10,419	2,366	12,785	
前年度	(0) 2		8,302	4,965	13,267	3,064	16,331	
比較	(0) 0		△ 1,778	△ 1,070	△ 2,848	△ 698	△ 3,546	

備考 () 内は職員数のうち短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度	0	1,418	1,192		36	525	
	前年度	120	1,809	1,514		156	693	
	比較	△ 120	△ 391	△ 322		△ 120	△ 168	
	区分	宿日直手当	住居手当	児童手当	管理職特別 勤務手当	地域手当		
	本年度		528	0		196		
	前年度		240	180		253		
比較		288	△ 180		△ 57			

明 細 書

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3) 3	7,911		3,034	10,945	1,872	12,817	
前年度	(3) 3	6,772		2,540	9,312	1,208	10,520	
比較	(0) 0	1,139		494	1,633	664	2,297	

備考 () 内は職員数のうち短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度		1,649	1,385				
	前年度		1,383	1,157				
	比較		266	228				
	区分	宿日直手当	住居手当	児童手当	管理職特別 勤務手当	地域手当		
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	1,139	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	1,139		
給料	△ 1,778	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,778		
職員手当	△ 576	制度改正に伴う増減分	553		
		その他の増減分	△ 1,129		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,778	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,778	一般職員	
職員手当	△ 1,070	制度改正に伴う増減分	59	期末・勤勉0.1月増	
		その他の増減分	△ 1,129	職員構成の変更	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	1,139	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	1,139	パートタイム会計年度任用職員	
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	494	制度改正に伴う増減分	494	期末・勤勉0.1月増	
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分		行政職	技能労務職
R7年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	268,050	
	平均給与月額 (円)	299,704	
	平均年齢	33歳6月	
R6年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	341,250	
	平均給与月額 (円)	373,278	
	平均年齢	42歳5月	

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度 (一般行政職) (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職						技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R7年4月1日 現在	8級			3級	1	50.0	5級		
	7級			2級			4級		
	6級			1級	1	50.0	3級		
	5級						2級		
	4級						1級		
					計	2	100.0	計	
R6年4月1日 現在	8級			3級			5級		
	7級			2級			4級		
	6級			1級			3級		
	5級						2級		
	4級	2	100.0				1級		
					計	2	100.0	計	

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長等	課長等	課長補佐等	係長等	主査	主任主事等	主事等	

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
代表的な特殊勤務手当 の名称			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	一部地域性を考慮